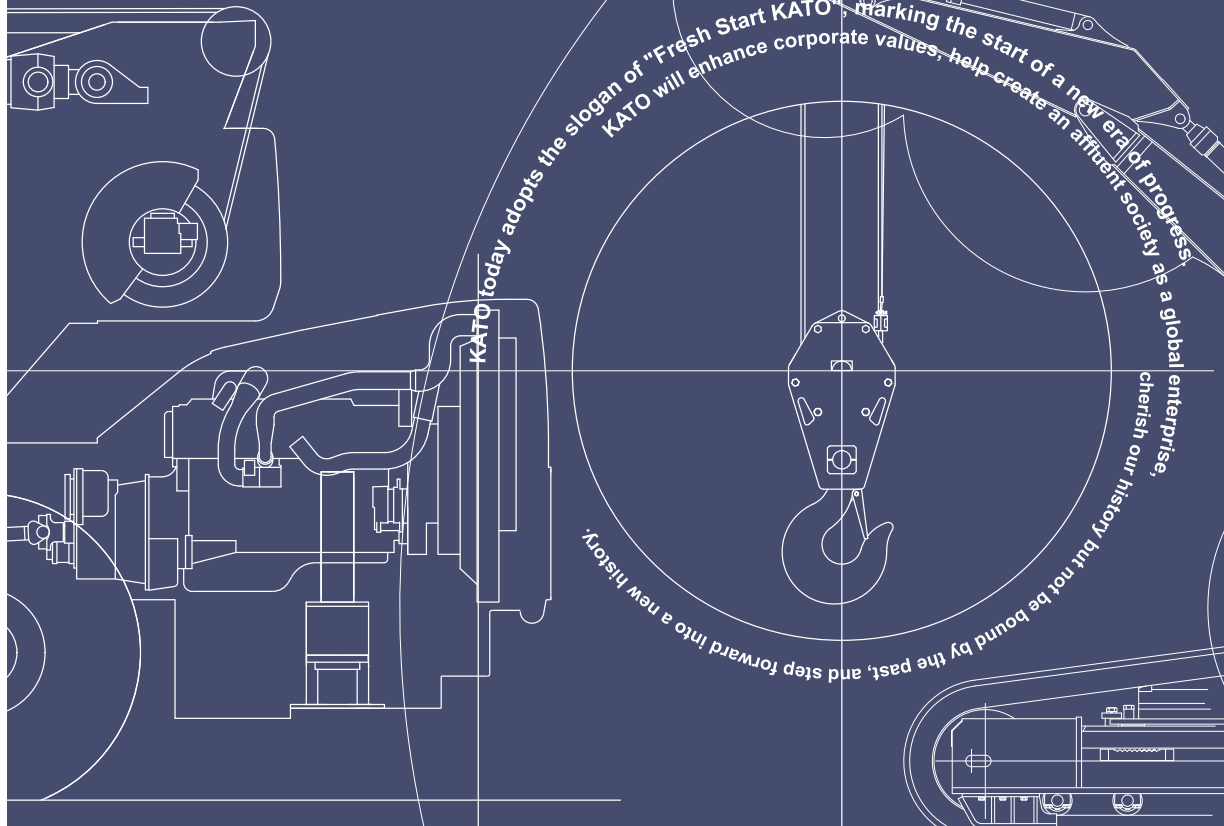


KATO

"Today's dialogue leads to tomorrow's technology"



www.kato-works.co.jp

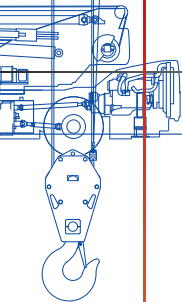
KATO Report

第117期ご報告

2015/4/1～2016/3/31

株式会社 加藤製作所

証券コード 6390



Progress To The Next Stage

次なるステージに進化するため

あらゆる革新的な取り組みを実行し

企業価値の向上を目指し

世界的企業として豊かな社会作りに貢献します

Contents

| | |
|-------------------|----|
| 株主の皆様へ | 02 |
| 連結決算の概要 | 04 |
| 中期経営計画 | 05 |
| 連結売上高概況 | 07 |
| 単元株式数の変更、株式併合について | 09 |
| 会社概要／株式の概況 | 10 |



平成28年6月

代表取締役社長

加藤 公康

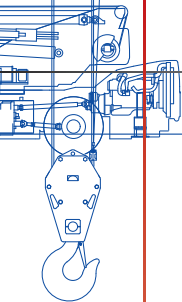
株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
さて、当社第117期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
の事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

■当期の概況

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日）における我が国経済は、良好な企業収益を背景に雇用や所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、中国をはじめとする新興国経済の景気減速の影響により輸出が弱含みとなり、不透明な状況が続きました。

当社グループの事業環境において、国内は防災、震災復興等のインフラ整備や排出ガス規制車への買い替え需要が堅調に推移しましたが、海外は中国をはじめとする新興国経済の景気減速や円高により需要は大幅に減少しました。

当連結会計年度の成績につきましては、売上高は771億8千3百万円（前年同期比95.5%）、営業利益47億4千8百万円（前年同期比57.3%）、経常利益51億2千4百万円（前年同期比59.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益は34億9千6百万円（前年同期比65.7%）となりました。



■今後の見通しと課題

国内では自然災害に対する復旧復興やインフラの老朽化対策、更には東京オリンピック・パラリンピックに向けた工事の本格化など、建設需要は堅調に推移するものと見込まれております。一方海外では、中国の景気減速が継続するものと予想され、ASEAN諸国をはじめ新興国においても、その影響により減速感が強まるものと想定されます。

このような状況下、当社グループは新中期経営計画2016-2018を策定いたしました。

売上目標860億円、営業利益率8%、ROE10%以上を2018年度の達成目標としています。

当社グループの中長期的な経営戦略として、収益性の改善とグローバル化の推進を最大の課題として位置づけ、原価低減プロジェクトチームを中心に、設計、調達、製造の各部門を横断的に組織し、利益確保のための体質改善を推し進めております。また、中国およびタイをはじめとしたASEAN地域など新興国の市場開拓および販路の拡充を優先目標とし、国内においても買い替え需要確保に留まらず、新製品の投入、部品やメンテナンスなど多方面からの利益向上を目指してまいります。

当社グループは、「優秀な製品による社会への貢献」

を経営理念とし、未来に向けたあらゆるイノベーションに取り組んでまいりました。そしてさらに、次なるステージに進化することを誓って“Progress To The Next Stage”をスローガンに掲げ、全社一丸となって目標に向かってベクトルを合わせるとともに、日々変貌する経済環境に的確に対応するべく、より一層の経営のスピード化と効率化を高め、関係する全ての方々からさらに信頼される会社となるため、コーポレート・ガバナンス体制を充実し、経営の健全性確保に努めてまいります。

技術優先のメーカーとして国内外に信頼をいただいておりますグローバル・ブランド「**KATO**」をさらに確固たるものにするため、社会における存在価値を高め、企業価値の向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

連結貸借対照表

[単位:百万円]

| 科 目 | 2014年度 (前期) 2015年3月31日現在 | 2015年度 (当期) 2016年3月31日現在 |
|--------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 89,095 | 90,235 |
| 固定資産 | 13,276 | 14,096 |
| 有形固定資産 | 9,589 | 10,612 |
| 無形固定資産 | 278 | 299 |
| 投資その他の資産 | 3,409 | 3,184 |
| 資産合計 | 102,372 | 104,331 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 42,761 | 39,770 |
| 固定負債 | 12,931 | 17,493 |
| 負債合計 | 55,693 | 57,264 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 42,156 | 44,420 |
| 資本金 | 2,935 | 2,935 |
| 資本剰余金 | 7,109 | 7,109 |
| 利益剰余金 | 32,143 | 34,409 |
| 自己株式 | △32 | △34 |
| その他の包括利益累計額 | 4,522 | 2,647 |
| その他有価証券評価差額金 | 239 | 145 |
| 為替換算調整勘定 | 4,372 | 2,613 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △90 | △111 |
| 純資産合計 | 46,678 | 47,067 |
| 負債純資産合計 | 102,372 | 104,331 |

連結損益計算書

[単位:百万円]

| 科 目 | 2014年度 (前期) 2014年4月1日～ 2015年3月31日 | 2015年度 (当期) 2015年4月1日～ 2016年3月31日 |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 80,779 | 77,183 |
| 売上原価 | 66,261 | 65,042 |
| 売上総利益 | 14,518 | 12,141 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,228 | 7,393 |
| 営業利益 | 8,289 | 4,748 |
| 営業外収益 | 782 | 683 |
| 営業外費用 | 446 | 306 |
| 経常利益 | 8,625 | 5,124 |
| 特別利益 | 13 | — |
| 特別損失 | 82 | 22 |
| 税金等調整前当期純利益 | 8,556 | 5,102 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,691 | 1,962 |
| 法人税等調整額 | 546 | △356 |
| 法人税等合計 | 3,238 | 1,606 |
| 当期純利益 | 5,317 | 3,496 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 5,317 | 3,496 |

連結キャッシュ・フロー計算書

[単位:百万円]

| 科 目 | 2014年度 (前期) 2014年4月1日～ 2015年3月31日 | 2015年度 (当期) 2015年4月1日～ 2016年3月31日 |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 1,135 | △7,575 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | △1,831 | △2,004 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | △19 | 5,000 |
| 現金及び現金同等物に 係る換算差額 | 582 | △346 |
| 現金及び現金同等物の 増減額(△は減少) | △133 | △4,926 |
| 現金及び現金同等物の 高 | 18,743 | 18,609 |
| 現金及び現金同等物の 高 | 18,609 | 13,682 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中期経営計画

■ 長期経営目標

- 収益性の改善
- 1,000億円企業への挑戦
- グローバル化の推進

■ 中期経営計画2016－2018

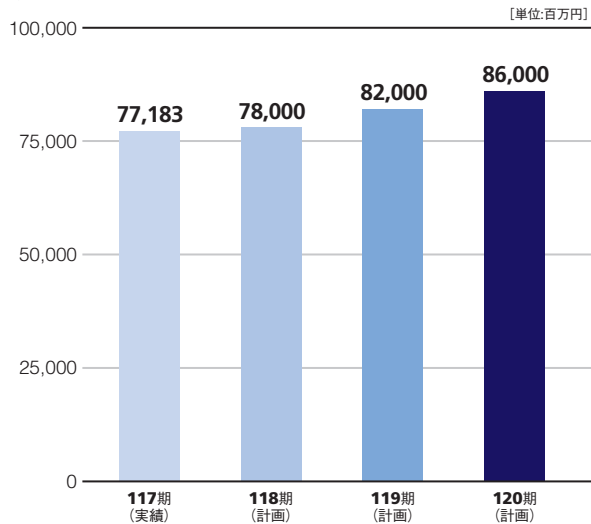
2018年度（2019/3）達成目標

- 売上目標：860億円
- 利益目標：営業利益率8%
- 効率性指標：ROE10%以上

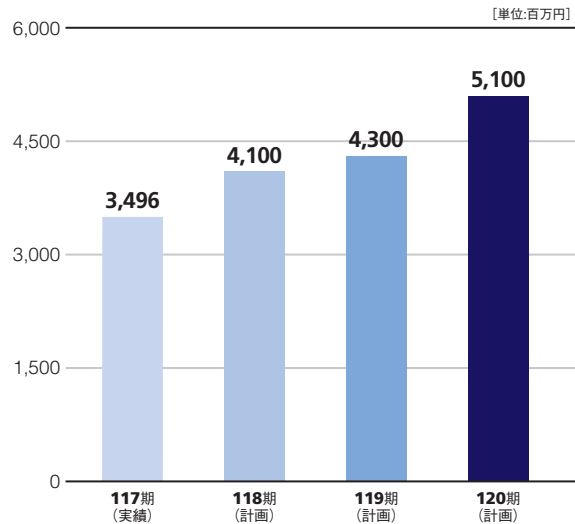
事業戦略（重点施策）

- グローバル市場の攻略
（特に中国、ASEAN地域）
- 国内シェアアップ
- 適正価格の維持
- 競争力の高い製品開発
（ユーザー目線で魅力ある製品、コスト競争力）
- 製品レンジの拡大
- IoTの推進
- 製品信頼性の向上
（製造品質の向上、PS・部品体制の充実）
- 技術力の強化と技能の伝承
- 人財の育成活用
（グローバル人財の育成、女性人財の活用）

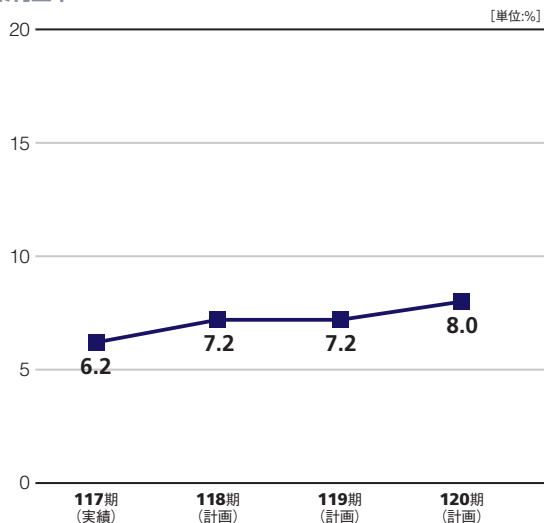
売上高



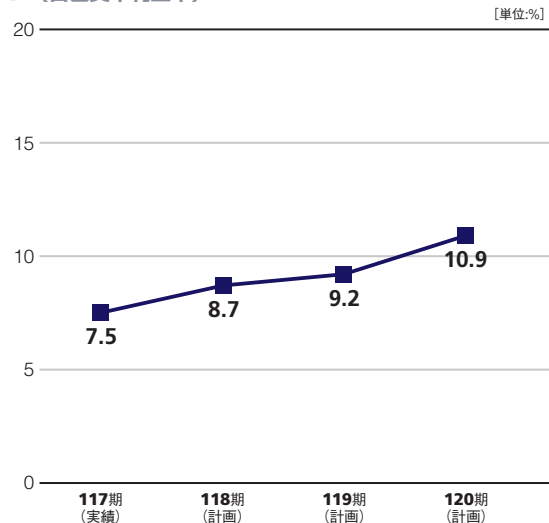
親会社株主に帰属する当期純利益



営業利益率

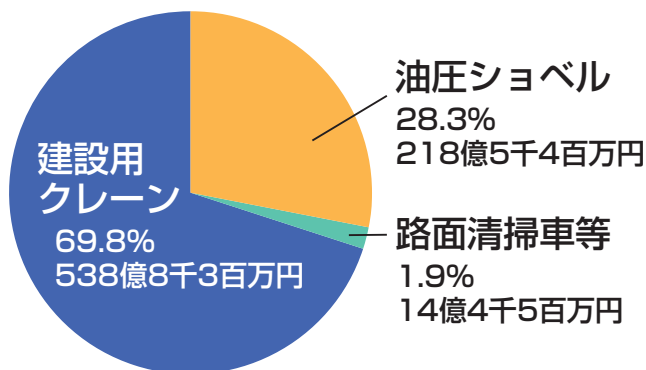


ROE (自己資本利益率)

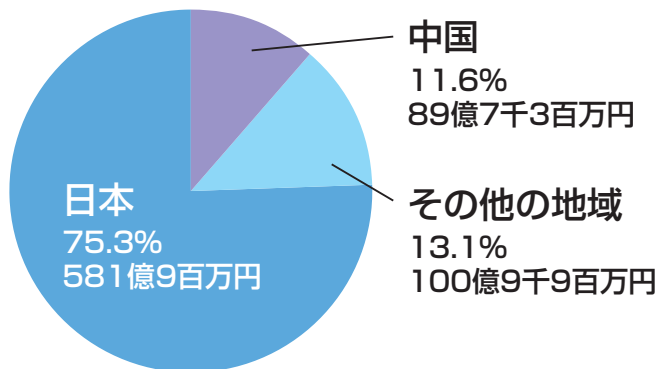


連結売上高概況

主要製品別の内訳



地域ごとの内訳



①建設用クレーン

国内は小型・中型機種を中心に堅調に推移したものの、海外は新興国への輸出が減少し、前年同期比96.8%となりました。

②油圧ショベル

中国の景気減速により需要が大幅に減少したものの、国内の販売強化により、前年同期比92.2%となりました。

③路面清掃車等

売上高は前年同期比103.6%となりました。

日本

防災、震災復興等のインフラ整備や排出ガス規制車の買い替え需要が堅調に推移し、売上が増加しました。

中国

地方都市の公共事業が抑制され需要が減少する中、旧型排出ガス規制車の販売規制に向け在庫削減に努めましたが、売上は減少いたしました。

その他の地域

東南アジア資源国の経済が減速し、需要が減少したため、売上高は減少いたしました。

①建設用クレーン



●MR-350Ri



●SL-500Rf



●KA-1300R

②油圧ショベル



●HD308US-6



●HD513MR-6



●HD823MR-6

③路面清掃車等



●HS-800W (路面清掃車)



●S-380C II



●MV-2200SS



単元株式数の変更、株式併合について

1 単元株式数の変更

当社は、全国証券取引所による「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位を、現在の1,000株から100株に変更します。

なお、効力発生日は平成28年10月1日となります。

2 株式併合

当社は証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持することを目的として、平成28年10月1日をもって、同年9月30日の最終株主名簿に記録された株主様の所有株式について、株式併合（5株を1株に併合）を実施します。

なお、株式併合により、発行済株式総数が5分の1に減少することとなりますが、純資産等は変動しませんので、1株当たり純資産額は5倍となり、株式市況の変動など他の要因を除けば、株主様がお持ちの当社株式の資産価値の変動はありません。また、議決権等、株主様の権利も変動はありません。

会社概要 / 株式の概況

■ 会社の概要 (2016年3月31日現在)

創業 明治28年
 会社設立 昭和10年1月
 資本金 2,935,896,800円
 従業員数 662名 (連結784名)

- 主要製品 ●荷役機械
 ラフテレーンクレーン (ラフター®)
 オールテレーンクレーン (オルター®)
 〈全油圧式〉トラッククレーン
 積載型クレーン (キャブバック®)
 〈全油圧式〉クローラクレーン
 ●建設機械
 〈全油圧式〉ショベル
 アースドリル (シティドリル®)
 全回転式ボーリングマシン
 ●路面清掃車等
 〈真空吸込式〉高速路面清掃車
 〈超真空式〉万能吸引車 (マルチバック®)
 空港用除雪車 (スノースーパー)

■ 役員 (2016年6月29日現在)

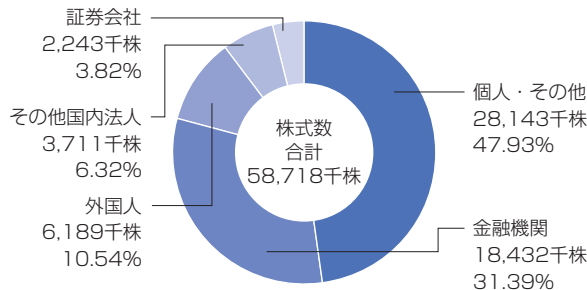
| | | | | | | | | | | |
|--------------|------------|------------|------------|------------|----------------------------|----------------------------|---------|-------|--------|--------|
| 代表取締役 取締役 | 取締役 取締役 | 取締役 取締役 | 取締役 取締役 | 取締役 取締役 | 社務 執行役員 執行役員 執行役員 | 社長 執行役員 執行役員 執行役員 | 加岡 小白北狼 | 藤田 西川 | 公美一雲一嘉 | 康男郎峰秋彰 |
| 取締役 取締役 | 取締役 取締役 | 取締役 取締役 | 取締役 取締役 | 取締役 取締役 | 取締役 取締役 | 取締役 取締役 | 工室 今 | 藤中 井丸 | 和道 博 | 博雄 紀 |
| 取締役 取締役 | 取締役 取締役 | 取締役 取締役 | 取締役 取締役 | 取締役 取締役 | 取締役 取締役 | 取締役 取締役 | 石柳 井村 | 出上 岡邊 | 義 正 | 靖孝 洋樹 |
| 取締役 取締役 | 取締役 取締役 | 取締役 取締役 | 取締役 取締役 | 取締役 取締役 | 取締役 取締役 | 取締役 取締役 | 吉渡 鳥川 | 野上 | 孝 健利 | 厚雄 司明 |

(注) 取締役狼 嘉彰は社外取締役であります。
 監査等委員である取締役室中 道雄、今井 博紀の両氏は社外取締役であります。

■ 株式の状況

発行可能株式総数 234,000,000株
 発行済株式総数 58,596,184株
 (自己株式121,752株を除く。)
 株主数 8,715名

■ 株式の所有者別状況 (2016年3月31日現在)



※ 個人・その他の分布には、自己株式が含まれております。

■ 大株主 (上位10名)

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|---|-------|------|
| | | |
| 第一生命保険株式会社 | 3,263 | 5.56 |
| 株式会社りそな銀行 | 2,866 | 4.89 |
| 株式会社藤和 | 2,641 | 4.50 |
| 日本生命保険相互会社 | 1,899 | 3.24 |
| CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO | 1,486 | 2.53 |
| 株式会社みずほ銀行 | 1,483 | 2.53 |
| 加藤正雄 | 1,230 | 2.09 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 1,060 | 1.80 |
| 加藤公康 | 1,000 | 1.70 |
| 住友生命保険相互会社 | 932 | 1.59 |

(注) 持株比率は、自己株式 (121,752株) を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日 3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）
定時株主総会 毎年6月
単元株式数 1,000株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
公告方法 電子公告 (<http://www.kato-works.co.jp/>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

| | 証券会社等に口座をお持ちの場合 | 証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合) |
|---------------------------------------|--|--|
| 郵便物送付先 | お取引の証券会社等になります。 | 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部 |
| 電話お問い合わせ先 | | フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00) |
| 各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等) | | みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店 |
| 未払配当金のお支払 | みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) | |
| ご注意 | 支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。 | 特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。 |

ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様向けのIR情報をはじめ、最新の企業活動をお知らせするニュースリリースなど、様々な情報発信を行っております。

<http://www.kato-works.co.jp/>



KATO 株式会社 加藤製作所

本 社 〒140-0011 東京都品川区東大井1丁目9番37号 ☎03-3458-1111